

立山アルミニウム工業株式会社

第79期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで） 貸借対照表および損益計算書

貸借対照表	—————	2 P
損益計算書	—————	3 P
注記事項	—————	4～5 P

(表紙を含み全5ページ)

貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	62,218	流動負債	66,943
現金及び預金	5,876	支払手形	27,688
受取手形	19,507	買掛金	8,498
売掛金	16,093	短期借入金	13,400
有価証券	0	1年以内に返済予定の長期借入金	11,296
商製品	5,628	未払金	1,812
製成品	5,006	未払法人税等	88
原材料	1,893	未払消費税等	101
仕掛品	598	未払費用	1,476
貯蔵品	4,000	前受金	1,579
前払費用	383	預り金	291
短期貸付金	90	賞与引当金	372
未収入金	655	設備支払手形	315
その他の流動資産	3,032	その他の流動負債	24
貸倒引当金	1,229		
	△ 1,779		
固定資産	42,078	固定負債	24,273
有形固定資産	34,956	長期借入金	23,028
建物	13,762	繰延税金負債	75
構築物	800	退職給付引当金	484
機械及び装置	3,481	役員退職給与引当金	644
車両及び運搬具	481	その他の固定負債	40
工具器具及び備品	23		
土地	752		
建設仮勘定	16,129		
	6		
無形固定資産	332	負債合計	91,217
公共施設利用権	9		
ソフトウェア	245	資本の部	
電話加入権	77	資本金	6,568
		法定準備金	6,370
投資等	6,789	資本準備金	5,703
投資有価証券	4,748	利益準備金	667
出資金	141	剰余金	140
長期貸付金	113	特別償却準備金	18
従業員長期貸付金	23	固定資産圧縮積立金	112
破産・更生債権等	2,006	別途積立金	785
長期前払費用	40	当期末処理損失	775
その他の投資	1,711	(うち当期損失)	(970)
貸倒引当金	△ 1,995		
		資本合計	13,079
資産合計	104,296	負債及び資本合計	104,296

損 益 計 算 書

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
営業損益の部	
営業収益	
売 上 高	120,820
営業費用	
売 上 原 価	92,537
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,692
営業利益	590
営業外損益の部	
営業外収益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	102
保 険 の 配 当 金 益	67
そ の 他 の 営 業 外 収 益	167
営業外費用	
支 払 利 息 用	1,128
そ の 他 の 営 業 外 費 用	383
経常損失	584
(特別損益の部)	
特別利益	
固 定 資 産 売 却 益	27
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0
保 険 金 収 入	3
特別損失	
固 定 資 産 売 却 損	76
固 定 資 産 処 分 損	47
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	96
出 資 金 評 価 損	0
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	106
税引前当期損失	882
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	88
当期損失	970
前 期 繰 越 利 益	194
当期未処理損失	775

(注 記 事 項)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法 --- 総平均法による原価法。ただし、仕掛品のうちビル用アルミ建材品の受注物件については個別法に基づく原価法

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券 --- 償却原価法

子会社株式等 --- 移動平均法による原価法

その他有価証券 --- [時価のあるもの] 移動平均法による原価法

[時価のないもの] 移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 --- 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっております。

無形固定資産 --- 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 --- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

[一般債権]

貸倒実績率法

[貸倒懸念債権および破産更生債権]

財務内容評価法

賞与引当金 --- 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 --- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（3,387百万円）については、15年間による按分額を費用処理しております。

役員退職給与引当金 --- 役員に対する退職給与・退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

（商法第287条ノ2に規定する引当金であります。）

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理 --- 税抜方式によっております。

3. 貸借対照表および損益計算書の注記

(1) 有価証券には自己株式0百万円（959株）を含めて記載しております。

(2) 子会社に対する短期金銭債権 7,120 百万円

子会社に対する長期金銭債権 113 百万円

子会社に対する短期金銭債務 2,641 百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 43,234 百万円

(4) 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

土地 338百万円 建物 12百万円

機械及び装置 37百万円

(5) 担保提供資産

受取手形	1,868百万円	機械及び装置	1,813百万円
建物	10,491百万円	工具器具及び備品	9百万円
構築物	251百万円	土地	11,808百万円

(6) リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ関連機器およびその他の事務用機器ならびに車両の一部については、リース契約により使用しております。

(7) その他の投資には子会社株式・出資金363百万円を含めて記載しております。

(8) 保証債務 5,914百万円 (保証予約残高77百万円を含んでおります。)

なお、保証債務額のうち1,290百万円については他の保証人と連帯で保証を行っており、他の連帯保証人との取り決めによる当社の負担額は129百万円であります。

(9) 1株当たりの当期損失 19円77銭

(10) 期末日満期手形の処理

当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	2,895百万円
支払手形	739百万円

(11) 子会社との取引高

売上高	15,913百万円
仕入高	6,861百万円
仕入高以外の営業取引高	1,555百万円
営業取引以外の取引高	7百万円

4. 追加情報

(1) 退職給付会計

当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。

これに伴い、従来の退職給付に係る会計基準を適用しない場合と比較して退職給付費用は484百万円増加し、経常損失、税引前当期損失は450百万円増加しております。

(2) 金融商品会計

当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法および貸倒引当金の算定方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の金融商品に係る会計基準を適用しない場合と比較して、営業利益は396百万円減少し、経常損失は451百万円、税引前当期損失は557百万円それぞれ増加しております。

なお、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

その他有価証券を時価評価した場合の貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	1,407百万円
時価	1,485百万円
評価差額金相当額	78百万円
繰延税金負債相当額	32百万円

(3) 当期に債権流動化を目的として受取手形の譲渡を行っております。

当期末における受取手形譲渡残高は、6,569百万円であります。